

番号	必要書類	提出の要否	提出確認欄		備考
			いずれか 選択		
1	在留資格認定証明書交付申請書	○	有	無	
2	提出書類一覧表（本表及び別紙「各種確認書」）	○	有	無	
3	旅券の身分事項ページ（写し）及び追記欄に記載がある旅券は追記欄ページ（写し）	○	有	無	
4	戸籍又はこれに代わる証明書	○	有	無	
5	最終学校の卒業証明書	△ （備考欄参照）	有	無	高校に入学する場合
6	日本語学習歴を証明する資料（本国政府等から認可を受けた施設で学習したもの。オンライン学習が含まれている場合はその時間数を明記したもの。）	△ （備考欄参照）	有	無	高校に入学する場合であって、かつ、教育機関において1年以上の日本語学習歴を有している場合
7	学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画に関する資料	△ （備考欄参照）	有	無	学生交換計画又はこれに準ずる国際交流計画を策定している場合
8	経費支弁書	○	有	無	
9	経費支弁者と申請人の関係を立証する資料	○	有	無	
10	預金残高証明書(原本)	△ （備考欄参照）	有	無	高校に入学する場合であって、学生交換計画又はこれに準ずる国際交流計画を策定していない場合
11	過去1年間の資金形成経緯を明らかにする資料	△ （備考欄参照）	有	無	
12	経費支弁者の職業を立証する資料	△ （備考欄参照）	有	無	
13	過去1年間の経費支弁者の収入を立証する資料	△ （備考欄参照）	有	無	
14	監護するに至った経緯、監護計画を説明する資料	△ （備考欄参照）	有	無	中学校又は小学校に入学する場合
15	監護人と申請人の関係を立証する資料	△ （備考欄参照）	有	無	
16	宿泊施設の概要を明らかにする資料	△ （備考欄参照）	有	無	
17	生活指導担当者の在職証明書	△ （備考欄参照）	有	無	
18	特待生受入れに関する資料（待遇や選抜方法等について）	△ （備考欄参照）	有	無	高校に特待生として入学する場合
19	親権者の同意書（申請人が留学をすることについて親権者が同意したことを疎明する任意の様式）	△ （備考欄参照）	有	無	本国法において申請人が未成年である場合。ただし、学生交換計画を策定している場合は不要。
20	認定不交付処分又は在留不許可処分について、処分理由を払拭する説明及び資料	△ （備考欄参照）	有	無	在留資格認定証明書交付申請の不交付処分、在留期間更新許可申請又は在留資格変更許可申請の不許可処分を受けたことがある場合

教育機関の名称

申請人の氏名

1 日本語能力 (該当するものを全て記載)

Japanese language ability (select all the appropriate ones)

試験による証明 Proof based on a Japanese language test

(1) 試験名 Name of the test (2) 級又は点数 Attained level or score

(3) 試験日 Date of the test

日本語教育を受けた教育機関及び期間 Organization and period to have received Japanese language education

(1) 機関名 (住所)
Organization (Address)
(2) 期間: 年 月 から 年 月 まで
Period from (Year) (Month) to (Year) (Month)
(3) 学習時間 時間
Period hour

2 入学選考における語学能力の確認方法 (該当するものを全て記載)

Selection of Entrants (select all the appropriate ones)

試験 test

語学能力の確認(レベル)

Check of language ability (level)

(試験 級/点 相当)

例) 日本語能力試験N2相当

面接 Interview

語学能力の確認(レベル)

Check of language ability (level)

(試験 級/点 相当)

例) 日本語能力試験N2相当

書類確認 Check of documents

語学能力(確認書類)

Language ability (documents)

(試験 級/点 証明書)

例) 日本語能力試験N2

その他(詳細) others(details)

()

例) ●●からの推薦

※ 2の語学能力については、修学に必要な外国語の語学能力の記載で可。募集要項等を参考に可能な範囲で記載してください。

※ 記載は任意となりますので、当該記載内容のみをもって、在留審査において不利益な取扱いをすることはありませんが、可能な限り詳細に記載することを推奨します。在留審査において疑義が生じ、記載内容も不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。

※ 以下「教育機関/課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関/
課程等名: _____

申請人氏名: _____